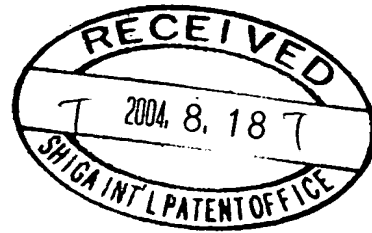


特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際予備審査機関）



出願人代理人
棚井 澄雄

様

あて名

〒 104-8453
東京都中央区八重洲2丁目3番1号
志賀国際特許事務所

PCT
国際予備審査機関の見解書
(法第13条)
[PCT規則66] 04.10.3

発送日
(日.月.年)

17. 8. 2004

出願人又は代理人
の書類記号 PC-9003

応答期間

上記発送日から 2 月以内

国際出願番号
PCT/JPO3/16266

国際出願日
(日.月.年) 18. 12. 2003

優先日
(日.月.年) 26. 12. 2002

国際特許分類 (IPC)
Int. Cl⁷ G03F 7/039

出願人 (氏名又は名称)
東京応化工業株式会社

- ☐ 国際調査機関の作成した見解書は、国際予備審査機関の見解書と ☐ みなされる。
☐ みなされない。
- この 1 回目の見解書は、次の内容を含む。
 - ☒ 第I欄 見解の基礎
 - ☐ 第II欄 優先権
 - ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
 - ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
 - ☒ 第V欄 法第13条 (PCT規則66.2(a)(ii)) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 - ☒ 第VI欄 ある種の引用文献
 - ☐ 第VII欄 国際出願の不備
 - ☒ 第VIII欄 国際出願に対する意見
- 出願人は、この見解書に応答することが求められる。
いつ? 上記応答期間を参照すること。この応答期間に間に合わないときは、出願人は、法第13条 (PCT規則66.2(e)) に規定するとおり、その期間の経過前に国際予備審査機関に期間延長を請求することができる。ただし、期間延長が認められるのは合理的な理由があり、かつスケジュールに余裕がある場合に限られることに注意されたい。
どのように? 法第13条 (PCT規則66.3) の規定に従い、答弁書及び必要な場合には、補正書を提出する。補正書の様式及び言語については、法施行規則第62条 (PCT規則66.8及び66.9) を参照すること。
なお 補正書を提出する追加の機会については、法施行規則第61条の2 (PCT規則66.4) を参照すること。補正書及び/又は答弁書の審査官による考慮については、PCT規則66.4の2を参照すること。審査官との非公式の連絡については、PCT規則66.6を参照すること。
応答がないときは、国際予備審査報告は、この見解書に基づき作成される。
- 特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第2章) 作成の最終期限は、
PCT規則69.2の規定により 26. 04. 2005 である。

名称及びあて先
日本国特許庁 (IPEA/JP)
郵便番号 100-8915
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)
伊藤 裕美

2H 9515

電話番号 03-3581-1101 内線 3230

第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

☐ この見解書は、_____語による翻訳文を基礎とした。

それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査
☐ PCT規則12.4にいう国際公開
☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この見解書は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この見解書において「出願時」とする。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 _____ ページ、 出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ、 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ、 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 _____ 項、 出願時に提出されたもの
 第 _____ 項、 PCT19条の規定に基づき補正されたもの
 第 _____ 項、 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ 項、 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 _____ ページ/図、 出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ/図、 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ/図、 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

4. ☐ この見解書は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第13条（PCT規則66.2(a)(ii)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1 - 1 1	有
	請求の範囲		無
進歩性 (I S)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1 - 1 1	無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲	1 - 1 1	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

文献1；JP 2001-6501 A（東京応化株式会社）2002.01.09，請求項1-7，[0027]-[0033]，[0037]，[0042] (XVI)，[0050]，[0052]-[0057]，[0060]

&GB 2356258 A1

文献2；WO 01/73512 A1（住友化学工業株式会社）2001.10.04，全文
&US 2003/0113661 A &JP2001-272782 A

文献3；WO 00/46640 A1（住友化学工業株式会社）2000.08.10，全文
&US 6627381 A &JP 2000-227658 A

文献4；JP 2001-274062 A（沖電気工業株式会社）2001.10.05，全文
&US 6511794 B1

文献5；JP 11-119443 A（沖電気工業株式会社）1999.04.30，全文（ファミリーなし）

（請求の範囲1-9）

請求の範囲1-9に係る発明は、国際報告で引用された文献またはそのファミリーである文献1-3により、進歩性を有しない。

文献1-3に記載された文献には、当該共重合体の質量平均分子量の範囲は記載されておらず、文献1，2に具体的に記載された実施例における重量平均分子量は、その範囲の上限を越えるものである。

しかしながら、文献3には、異なるタイプの共重合体であるが、ポリスチレン換算重量平均分子量が、6100、5500、5400、4400の例が記載されているように、文献1乃至3において、当該共重合体の重量平均分子量は適宜決定しうることである。

（請求の範囲10，11）

請求の範囲9，10に係る発明は、文献1-3、および、国際調査報告で引用された文献4，5に記載されているような周知技術により、進歩性を有しない。

文献4，5に記載されている、化学増幅型ポジ型レジストにおいてパターン形成後、サーマルフロー処理を行い、パターンを狭小化させることは、周知技術である。

文献1-3において、質量平均分子量等を調整し、サーマルフロー処理に適した熱特性に調整し、当該周知技術を適用することは、当業者にとって容易である。

第VI欄 ある種の引用文献

1. ある種の公表された文書(PCT規則70.10)

出願番号 特許番号	公知日 (日. 月. 年)	出願日 (日. 月. 年)	優先日 (有効な優先権の主張) (日. 月. 年)
JP 2003-321520 A 「EX」	14. 11. 2003	26. 04. 2004	

2. 書面による開示以外の開示(PCT規則70.9)

書面による開示以外の開示の種類	書面による開示以外の開示の日付 (日. 月. 年)	書面による開示以外の開示に言及している 書面の日付 (日. 月. 年)
-----------------	------------------------------	--

第Ⅶ欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

(a) (A) 成分として、具体的には、p-ヒドロキシスチレンと、一般式 (II a) で表されるアダマンタノールメタクリレート、または、アダマンタノールアクリレートのモル比 80 : 20 の共重合体を、1-エトキシエチル基で保護した樹脂であって、保護される前の共重合体のその質量平均分子量 (Mw) が、8000、分散度 (Mw/Mn) が、それぞれ、1.78、1.5 である共重合体が記載されているのみである。

請求項 1-11 は、その請求の範囲に記載された樹脂成分に対し、十分な裏付けを有しない。

特に、この見解書においては、的確な判断を行うため、請求の範囲 4 の要件、つまり、構成単位 (a 2) が、アルコール性水酸基を有するアダマンチル基含有 (メタ) アクリル酸エステルであることを必須の要件と見なして新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第 13 条 (PCT 規則 66.2(a)(ii)) に定める見解の作成を行った。

